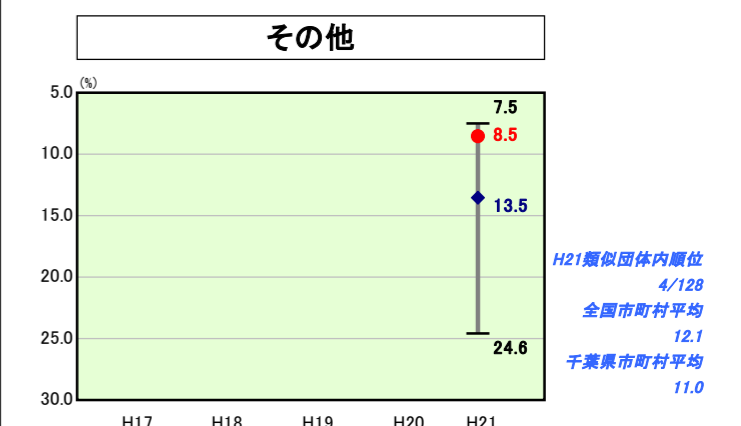
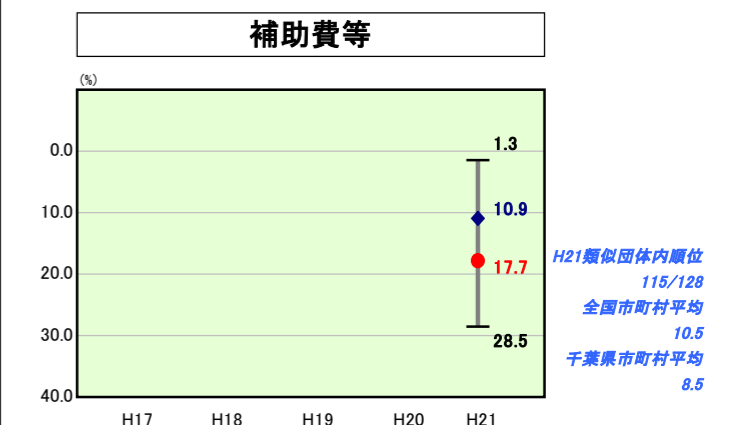
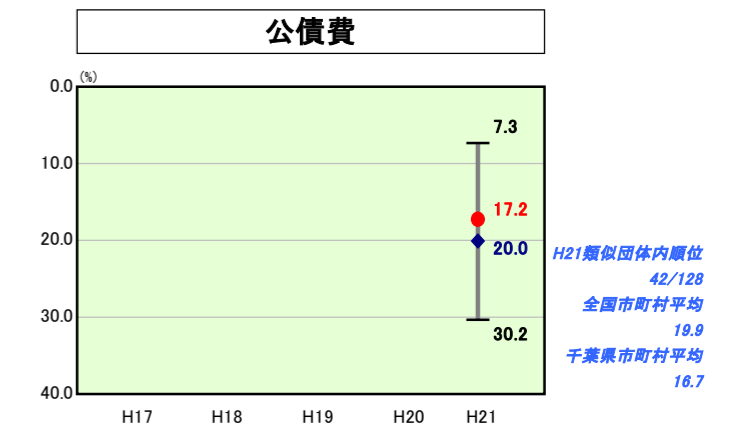
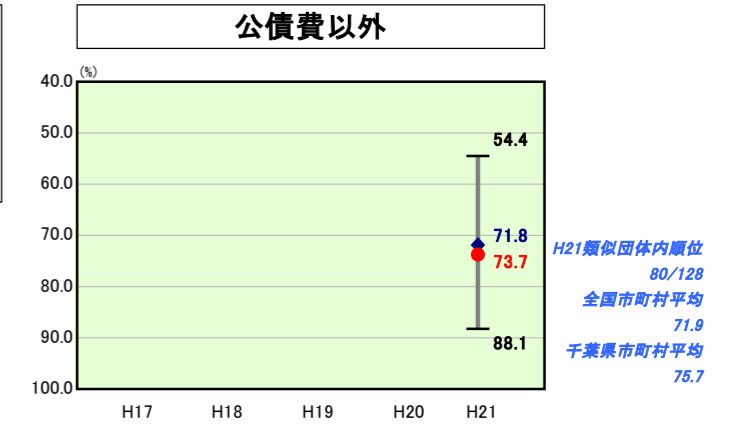
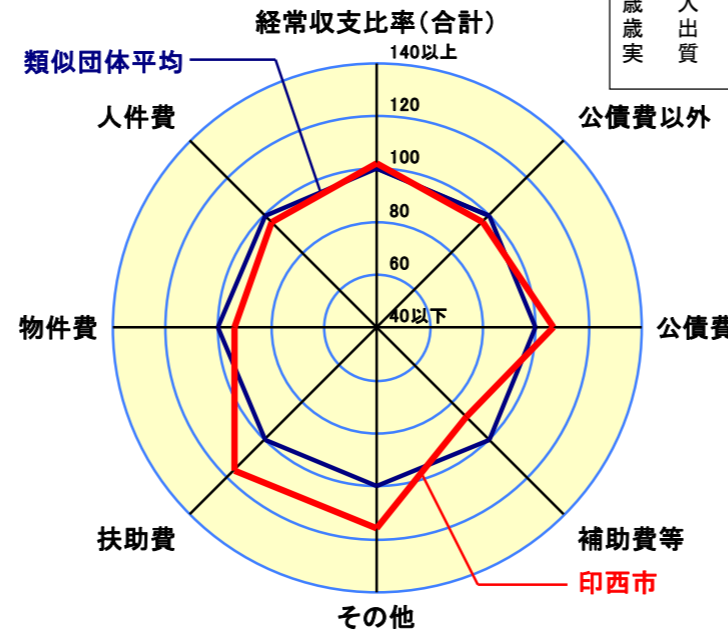
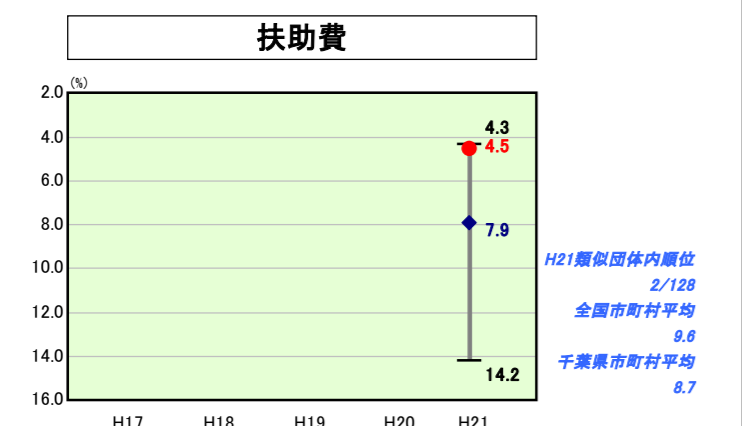
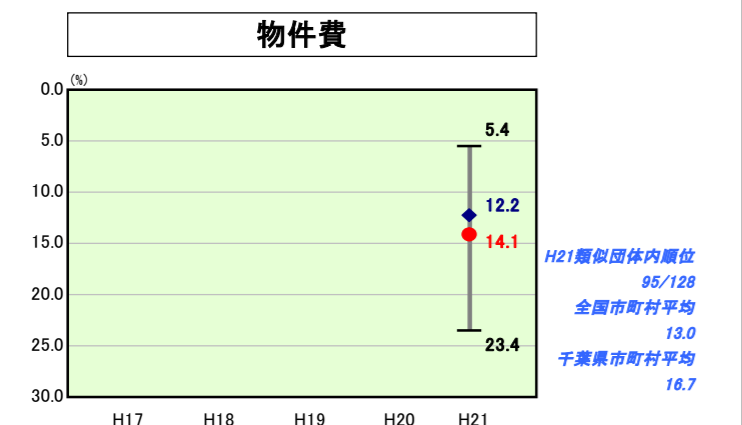
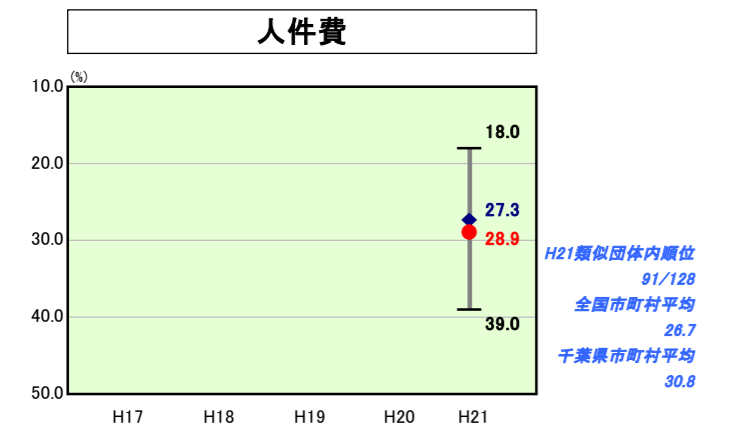
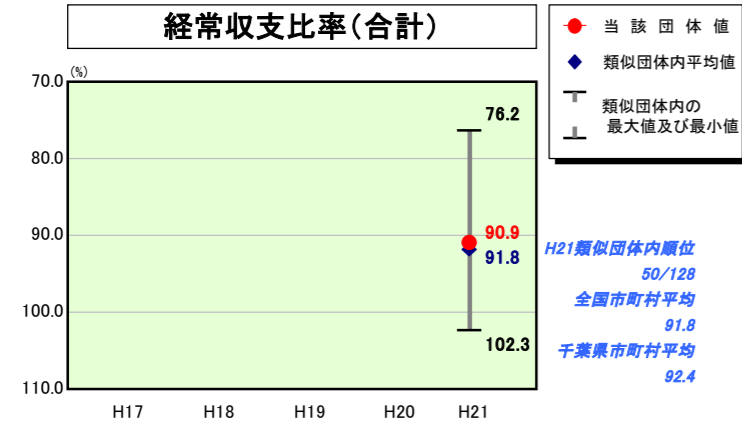


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	87,957人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	123.80 km ²
歳出総額		19,273,771千円
実質収支		34,518,806千円
		31,135,891千円
		2,682,529千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎**経常収支比率**
 合併後の数値は1.2%下回り、硬直化の進行が見られる。区域内に千葉ニュータウンを抱えることから、人口急増に対応した公共施設等整備に充てた公債費負担が依然重いことが、比率を押し上げた主たる要因である。今後は、全ての事務事業について見直しを行うと共に、市税の徴収強化により一層努め、財政構造の弾力化を図る。

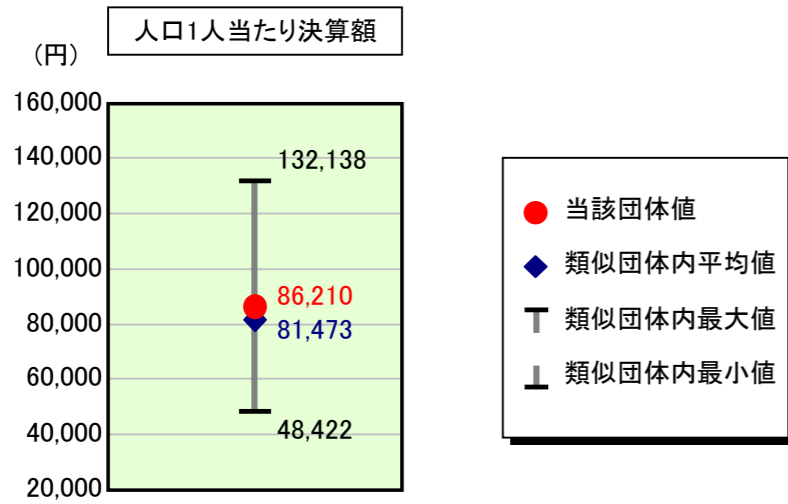
◎**人件費及び人件費に準ずる費用**
 市単独の人件費及び賃金については類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費負担金が高くなっており、人件費全体を押し上げている。今後は新たに策定した定員管理計画に基づき、5年間(平成22年度～26年度)をかけて合併時点(737人)の約1割の職員を削減し、適正な水準(目標660人)に引き下げる。

◎**公債費及び公債費に準ずる経費**
 類似団体平均との比較では大きな差はないものの、負担額自体は高い数値を示している。これは、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した公債費や、債務負担行為設定による立替償還金、及び広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合が起債した公債費負担が依然重くのしかかっていることによる。起債については新規の借入れを極力抑えることで元利償還金の通減を図り、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政運営に努める。

◎**普通建設事業費**
 類似団体平均と比べても特に高い水準を示しており、人口1人当たり決算額については、平成21年度で33,246円も上回っている。これは、総合体育館整備事業(約33億円)や庁舎耐震改修事業(約4億円)、成田新高速鉄道事業に係る補助金(約3億円)、自転車駐車場整備事業(約3億円)等のインフラ整備を集中的に実施したことが、主たる要因である。今後、千葉ニュータウン事業の熟成に伴う小・中学校ほか公共施設改修経費の増大が経年的に見込まれることから、人口動態に合わせた施設の統廃合も視野に入れたうえで、投資的事業の取捨選択を実施し、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



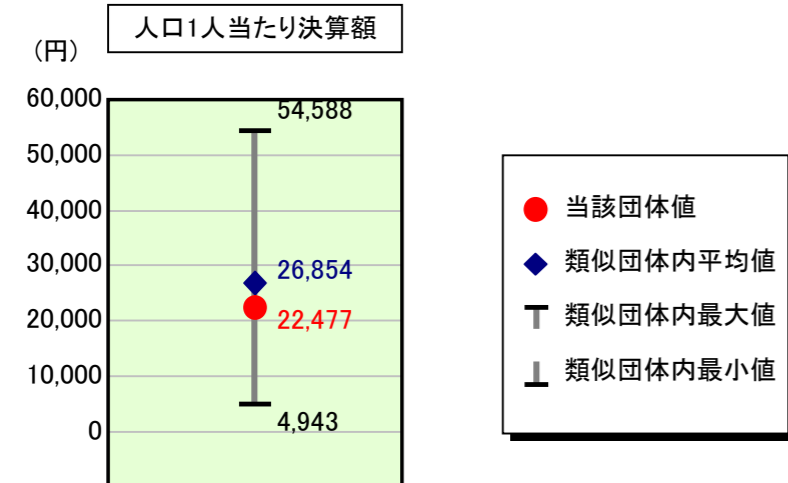
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,965,736	67,826	74,514	▲ 9.0
賃金(物件費)	214,004	2,433	4,084	▲ 40.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,400,090	15,918	6,464	146.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	284,184	3,231	3,111	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	297,455	3,382	1,634	107.0
▲退職金	▲ 578,710	▲ 6,579	▲ 9,216	▲ 28.6
合計	7,582,759	86,210	81,473	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	7.95	▲ 0.56
ラスパイレス指数	101.0	97.8	3.2

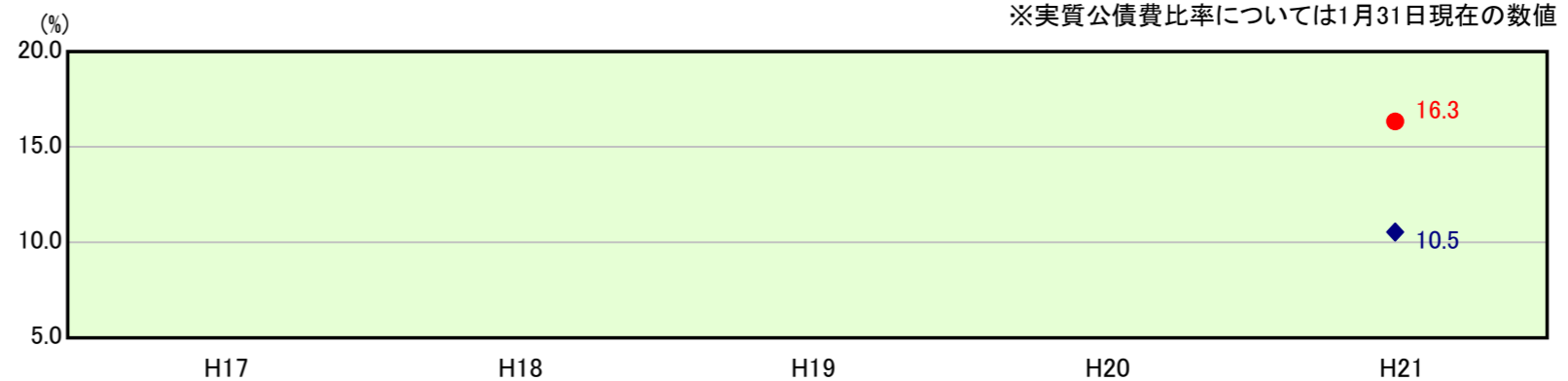
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

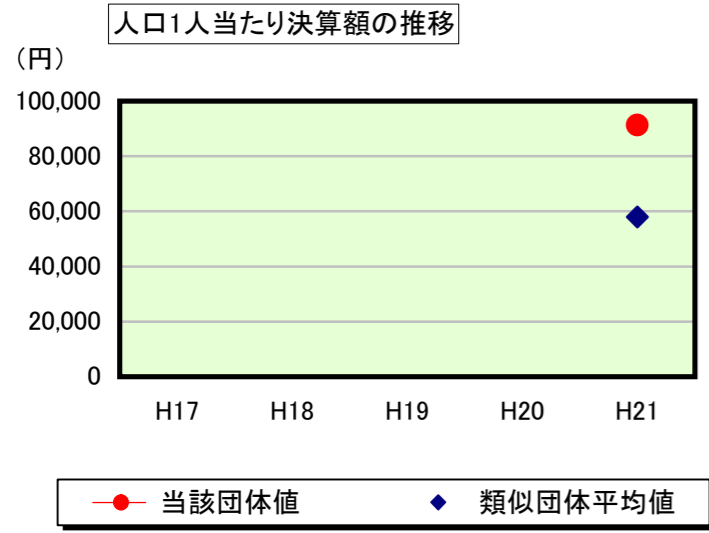
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,250,669	36,957	49,923	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,491	3,416	13,517	▲ 74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	610,230	6,938	3,931	76.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	979,177	11,132	1,765	530.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 838,578	▲ 9,534	▲ 5,190	83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,324,941	▲ 26,433	▲ 37,153	▲ 28.9
合計	1,977,048	22,477	26,854	▲ 16.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	8,026,543	91,255	-	58,009	-	-
うち単独分	3,645,845	41,450	-	32,190	-	-
過去5年間平均	8,026,543	91,255	-	58,009	-	-
うち単独分	3,645,845	41,450	-	32,190	-	-